

常総市(じょうそうし)

					法人番号	6000020082112
	〒 303-8501 〈住所〉常総市水海道諏訪町3222番地3 〈TEL〉0297-23-2111 〈FAX〉 0297-23-2162 〈HP〉http://www.city.joso.lg.jp 〈e-mail〉gyousei@city.joso.lg.jp				地域指定	一部事務組合加入事業
	類型	Ⅱ-〇	地方公共 団体コード	082112	面積	123.64 km ²
					近郊整備(一部区域)	退職手当 消防費しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 し尿 消防 地域交流センター 総合運動公園 こみ 共同研修 防災センター 障害者支援施設 養護老人ホーム 特殊温水防除 こみ処理施設等の周辺環境整備 葬斎場
					公営企業 ※令和7年3月31日現在 法適用(上水 公共下水 特定公共下水 農業集落排水)	

<行政組織>

①長等(令和7年5月1日現在)

長	かんだつ たけし 神達 岳志 (56歳)	任期	令和10年8月2日
		就任回数	3 期目
副市長	小淵 康正		

②議会(令和7年5月1日現在)

議長	坂巻 文夫	副議長	佐藤 剛史
任期	令和9年4月30日	条例定数	20 人
党派別	公明2人、自民1人、共産1人、日本保守1人、立憲民主1人、無所属13人		
現議員数	19 人		

③職員数(令和6年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係		
	うち一般行政関係				
527	472	402	55		
一般行政職の 平均給料月額	3,100 百円	ラスパイレ ス指数	97.3	地域手当 補正後 ラス指数	97.3
全職員数 の 推 移	令和3年4月1日	令和4年4月1日	令和5年4月1日		
	508	507	521		

④機構図(令和7年4月1日現在)

<市長>ー<副市長>	
市長公室	一秘書課、常創戦略課、資産活用課、防災危機管理課
総務部	一総務課、人事課、財政課、デジタル推進課、課税課、収納課
市民生活部	一市民と共に考える課、市民課、暮らしの窓口課、健康保険課、人権推進課
福祉部(福祉事務所)	一社会福祉課、高齢福祉課、介護保険課、こども課、保健推進課
産業振興部	一農業政策課、商工観光課、生活環境課
都市建設部	一都市計画課、都市整備課、道路課、下水道課、水道課
会計管理者	一会計課
<議会> 議会事務局	
<教育委員会> 事務局	
一学校教育課、生涯学習課、指導課、学校給食センター、図書館	
<行政委員会> 農業委員会事務局 選挙管理委員会事務局 監査委員事務局 固定資産評価審査委員会事務局 公平委員会事務局	

<概要>

①沿革

昭和29年7月10日	編入(市制施行)
豊岡村 菅原村 大花羽村 三妻村 五箇村 大生村 坂手村	
昭和30年3月31日	編入 真瀬村の一部
昭和30年3月31日	境界変更
昭和31年4月1日	編入 内守谷村 菅生村
平成18年1月1日	編入(名称変更) 石下町

②地勢・風土等

都心から50km圏内の首都近郊に位置し、水と緑に囲まれ、希少な動植物が生息するまち。江戸時代初期から大正時代半ばにかけて、市の中心を流れる鬼怒川の水運により江戸との貿易で商業のまちとして栄え、河川沿岸の土壌を活かした農業が盛んである。関東鉄道常総線やつくばエクスプレス、首都圏中央連絡自動車道常総インターチェンジが開設し、都心をはじめ、空港などへの交通アクセスが飛躍的に向上している。令和5年度に開業した道の駅常総を中心に、地域全体の活性化に取り組んでいる。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和7年4月1日)
	平成22年	平成27年	令和2年	
人口	男	32,449	30,692	30,465
	女	32,871	30,791	30,369
	合計	65,320	61,483	60,834
世帯数	20,685	20,600	22,289	23,679

④有権者数(令和7年3月3日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	23,631	23,463	47,094	

<産業・経済>

①生産・所得(令和4年度)

市町村内 総生産	3,641 億円	住民所得	2,071 億円
		人口1人当り住民所得	3,452 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和4年度)		就業人口(令和2年国調)	
第1次	5,339	1.5 %	1,437	4.9 %
第2次	207,456	57.0 %	11,252	38.5 %
第3次	147,597	40.5 %	16,506	56.5 %
総額・総数	364,123	—	29,195	—

③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	2,331	204	3,545
製造業 (令和5年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R4.1.1～12.31)
	271	12,059	515,789
卸・小売業 (令和4年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R3.1.1～12.31)
	499	3,518	116,189

④特産物

米、茶、日本酒、いちご、煎餅、だんご、乾めん、みそ、干石きゅうり、ズッキーニ
--

<財政状況>

①決算収支 (千円・%)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	増減率
歳入	30,281,881	26,434,837	△ 12.7
歳出	28,446,606	24,856,211	△ 12.6
形式収支	1,835,275	1,578,626	－
実質収支	1,460,321	1,020,785	－
単年度収支	460,321	△ 439,536	－
実質単年度収支	701,039	△ 438,963	－

②主な歳入・歳出(令和5年度) (百万円・%)

区 分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	26,435	－	△ 3,847	△ 12.7
地方税	9,616	36.4	△ 196	△ 2.0
地方交付税	4,576	17.3	24	0.5
国庫支出金	4,241	16.0	△ 1,229	△ 22.5
地方債	528	2.0	△ 905	△ 63.2
うち臨財債	156	0.6	△ 189	△ 54.8
その他	7,474	28.3	△ 1,541	△ 17.1
うち繰入金	45	0.2	39	650.0
歳出	24,856	－	△ 3,591	△ 12.6
義務的経費	12,853	51.7	326	2.6
人件費	4,022	16.2	130	3.3
扶助費	5,921	23.8	316	5.6
公債費	2,910	11.7	△ 120	△ 4.0
投資的経費	1,418	5.7	△ 3,771	△ 72.7
普通建設事業費	1,414	5.7	△ 3,775	△ 72.8
うち補助	370	1.5	△ 3,805	△ 91.1
うち単独	978	3.9	198	25.4
その他の経費	10,585	42.6	△ 146	△ 1.4
うち繰出金	2,184	8.8	27	1.3

③主要指標(令和5年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	－ % (12.70)
連結実質赤字比率	－ % (17.70)
実質公債費比率	7.7 % (25.0) [6.6]
将来負担比率	44.3 % (350.0) [23.3]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和6年度)	0.694	[0.670]
経常収支比率	91.8 %	[92.6]
標準財政規模(令和6年度)	16,486 百万円	[16,772]
地方債現在高(A)	26,425 百万円	[25,447]
債務負担行為支出予定額(B)	2,916 百万円	[4,978]
積立金現在高(C)	6,959 百万円	[7,929]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	22,382 百万円	[22,496]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和5年度) (千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	3,206,199 (32.4)	3,041,585 (31.6)	94.9 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	815,201 (8.2)	810,335 (8.4)	99.4 [98.6]
固定資産税 (構成比)	5,062,630 (51.1)	4,957,035 (51.6)	97.9 [97.3]
市町村税合計 (国保除く)	9,909,235	9,615,587	97.0 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和5年度) ※1は令和6年度

小学校 ※1	13 校	体育館	2 か所
中学校 ※1	6 校	プール	2 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	2 か所
幼稚園 ※1	3 園	老人福祉施設	46 か所
保育所 ※1	10 か所	病院・一般診療所	31 か所
認定こども園 ※1	4 園	道路改良率	35.6 %
図書館	1 か所	道路舗装率	68.8 %
公営住宅	254 戸	上水道等普及率	92.6 %
公民館等	12 か所	污水处理普及率	84.8 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況 (百万円)

名 称	期間	内 容	概 算 事業費
子どもまんなか まちづくり常 総！！	R7～	・永海道地区市街地まちづくり事業 ・AIまちづくり推進事業 ・小児科神経発達外来運営費補助金 ・子育て応援給付金 ・空家等バレンス活用支援補助金 ・おかしり家庭療育学童退還支援事業 ・本学校児童生徒支援事業 ・教育DX加速化事業	1,433 (R7)
さらなる防災先 進都市の確立	R7～	・大生郷工業団地周辺地域整備事業 ・防犯対策補助事業 ・災害時協力井戸制度事業 ・常総水害から10年関連事業	41 (R7)
合併20周年記念 事業	R7	・大相模常総場所 ・20周年記念式典 ・常総ロゲイニング ・シニアゴルフ大会 ・サイクリングイベント ・JOSQハッピー体操コンテスト	5 (R7)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題> ・社会変化に対応した、定住人口増加に向けた取り組みの推進 ・デジタル化の推進・AI技術などを活用したまちづくりの推進 ・感染症や災害への対応、医療・福祉の充実など、安全・安心なまちづくりの推進 ・道の駅を起点に、地域資源を活用した賑わいの創出や交流人口の拡大 ・少子高齢化、人口減少などの社会的課題への対応 ・市民参加や地域コミュニティの活性化による、支え合いを育むまちづくりの推進 ・環境への配慮や多様性の尊重といった、近年関心が高まっているテーマへの対応
<特色ある行政> ・道の駅を活用した農商工連携 ・地域の絆日本一(地域コミュニティ) ・官民連携によるAIまちづくりの推進